

日本政策金融公庫はこんなサポートを実施!

民間金融機関による 公庫の機能活用のポイント

本稿では、日本政策金融公庫が提供している
四つの農業参入支援ツールの概要を紹介するとともに、
それぞれの活用のポイントを解説する。

解説
日本政策金融公庫
農林水産事業本部

日 本政策金融公庫（以下、公庫）では、農業分野における民間金融機関の融資を活性化する環境づくりに取り組んでおり、平成29年3月末までに396の民間金融機関と業務協力を締結し、連携して農業融資を行っている。

組みの深度により、その課題・ニーズが異なるため、公庫では課題に応じた農業参入支援ツールを用意し、連携・支援を実施している（図表1）。

協定の主な内容は、地域内の農業に関する情報交換の実施、農業者や関連産業への訪問活動、農業や関連産業に関する相互研鑽といった幅広いものだ。連携する民間金融機関の農業融資に対する取

組みの深度により、その課題・ニーズが異なるため、公庫では課題に応じた農業参入支援ツールを用意し、連携・支援を実施している（図表1）。
例えば、導入期の民間金融機関において、「ノウハウがない」といった課題があれば、農業融資の目利き研修や地域の農業情勢に関する勉強会の実施、業種ごとの情報分析資料の提供等により、ノウハウを提供。「顧客が見つけられない」といった課題には、民間金融機関と合同で農業者の交流会や商談会を開催し、顧客基盤の拡大

を支援している。

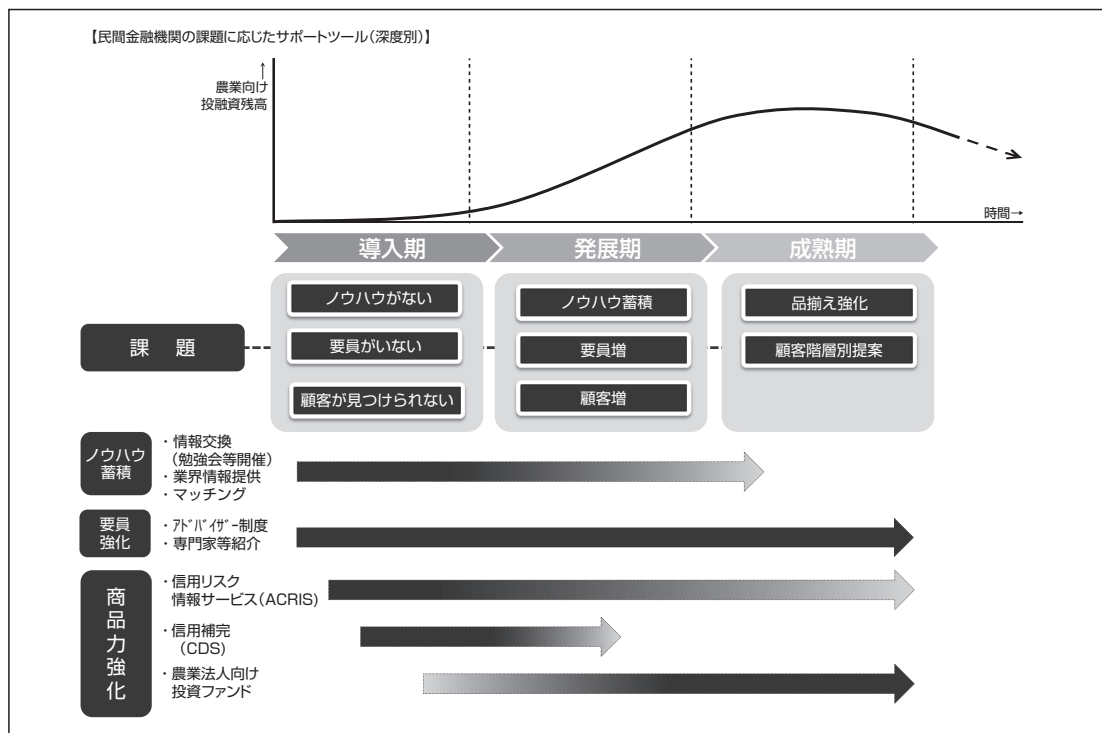
以下では、公庫の提供している主な農業参入支援ツールである①農業経営アドバイザー、②農業信用リスク情報サービス（ACRIS）、③信用補充スキーム（CDS）、④農業法人向け投資ファンドの概要や活用のポイントを紹介するので、農業融資への取組みの参考としてほしい。

農業経営に精通した人材の育成に活用できる

①農業経営アドバイザー
農業経営アドバイザー制度は、

農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することを目的として平成17年に創設した資格制度である。資格取得には農業簿記、税務、農地制度、労務管理、マーケティングなど農業経営に関する幅広い知識が求められる。合格者約4000人のうち、半数以上が金融機関の担当者であり、農業融資に取り組みにあたり「要員がない」といった課題を抱え、農業経営に精通した人材の育成を考えている民間金融機関に広く活用されている。

図表1 公庫の民間金融機関向けサポート(全体像)



民間金融機関における農業経営アドバイザーの具体的な活用方法としては、農業専任として本部に配置し、支店からの農業融資の相談へ一元的に対応させ、組織全体の底上げを図るケースが多く見られる。多くの農業経営アドバイザーを有する民間金融機関では、農業の盛んなエリアの基幹店や支店に配置し、農業者からの相談に直接対応させることで農業融資の推進に取り組んでいる例もある。平成28年からは、各都道府県単位の「農業経営アドバイザー連絡協議会」を立ち上げ、アドバイザー間の交流を促進するとともに、地域における農業経営の法人化推進を支援するなど、地域に密着した取組みも始めている。

協調融資のスキーム構築や プロパー融資の審査資料に

②農業信用リスク情報サービス（ACRIS）

ACRIS (Agricultural Credit Risk Information Service) は、農業者の決算データ等の情報から信用リスクを数値化して提供する

スコアリングサービスで、平成18年よりサービスを開始している。有料ではあるが、国内唯一の農業に特化したスコアリングサービスであることに加え、特別な機器・ソフトを用意することなく、すべてのサービスをインターネットを介して利用できる手軽さもあり、農業融資に取り組み民間金融機関への導入が進んでいる。公庫でも農業融資の審査に同様のスコアリングモデルを使用していることから、公庫と民間金融機関との協調融資スキームを構築する際の審査の目線合わせとして活用されている。このほか、スコアリング結果により農業者の業界内でのポジションを確認できるため、プロパー融資の審査補助資料としても活用されている。スコアリングサービスだけでなく、蓄積された農業者のデータ等に基づく統計情報、基本知識をコンパクトにまとめた審査辞典（業種別便覧）も提供しており、農業融資のノウハウ習得に課題のある民間金融機関にとって効果的なサポートツールとなっている。